

第8 決算の概要

1 各種会計総括

(1) 歳入歳出の状況

ア 決算規模の推移

(単位 千円・比率 %)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数	決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数
一 般 会 計	R 7	404,238,628	17,148,776	111.0	394,048,148	17,826,715	111.1
	R 6	387,089,852	21,123,717	106.2	376,221,432	22,089,084	106.0
	R 5	365,966,135	3,971,823	100.5	354,132,348	3,129,525	99.8
	R 4	361,994,311	△2,329,247	99.4	351,002,823	△3,831,874	98.9
	R 3	364,323,558	—	100.0	354,834,697	—	100.0
特 別 会 計	R 7	263,242,054	11,538,826	107.7	259,701,309	11,286,648	108.0
	R 6	251,703,228	11,133,725	102.9	248,414,661	10,539,806	103.3
	R 5	240,569,503	2,437,041	98.4	237,874,855	3,698,459	98.9
	R 4	238,132,461	△6,397,270	97.4	234,176,395	△6,225,698	97.4
	R 3	244,529,731	—	100.0	240,402,093	—	100.0
合 計	R 7	667,480,683	28,687,602	109.6	653,749,457	29,113,363	109.8
	R 6	638,793,080	32,257,442	104.9	624,636,093	32,628,890	104.9
	R 5	606,535,638	6,408,865	99.6	592,007,203	6,827,985	99.5
	R 4	600,126,772	△8,726,517	98.6	585,179,218	△10,057,572	98.3
	R 3	608,853,290	—	100.0	595,236,790	—	100.0

(注) すう勢指数は、令和3年度を100.0とした。

イ 歳入予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和 7 年 度			令和 6 年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	444,095,698	271,136,422	715,232,120	671,822,897	43,409,223	6.5
調 定 額	405,955,462	265,797,321	671,752,784	642,934,503	28,818,281	4.5
収 入 済 額	404,238,628	263,242,054	667,480,683	638,793,080	28,687,602	4.5
収入済額のうち 還付未済額	105,536	116,057	221,594	203,380	18,213	9.0
収入済額の予算現 額に対する執行率	91.0	97.1	93.3	95.1	△1.8	—
収入済額の調定額 に対する収入率	99.6	99.0	99.4	99.4	0.0	—
不 納 欠 損 額	185,967	515,772	701,740	590,213	111,526	18.9
収 入 未 済 額	1,636,402	2,155,552	3,791,954	3,754,589	37,365	1.0

(ア) 不納欠損額は 7 億 174 万円で、前年度に比べ 1 億 1,152 万円 (18.9%) 増加していた。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税 9,047 万円、諸収入 7,850 万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税 4 億 4,827 万円、介護保険事業会計の保険料 3,428 万円である。

(イ) 収入未済額は 37 億 9,195 万円で、調定額の 0.6% を占めており、前年度に比べ 3,736 万円 (1.0%) 増加していた。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税 9 億 2,853 万円、諸収入 5 億 9,827 万円、使用料及び手数料 6,807 万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料 12 億 3,270 万円、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計の諸収入 5 億 1,475 万円、後期高齢者医療事業会計の後期高齢者医療保険料 1 億 2,256 万円である。

ウ 歳出予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和 7 年 度			令和 6 年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	444,095,698	271,136,422	715,232,120	671,822,897	43,409,223	6.5
支 出 済 額	394,048,148	259,701,309	653,749,457	624,636,093	29,113,363	4.7
翌年度繰越額	29,775,658	39,510	29,815,168	23,597,209	6,217,958	26.4
不 用 額	20,271,891	11,395,602	31,667,494	23,589,593	8,077,900	34.2
執 行 率	88.7	95.8	91.4	93.0	△1.6	—

(ア) 繰越明許費等の翌年度繰越額は 298 億 1,516 万円で、前年度に比べ 62 億 1,795 万円 (26.4%) 増加していた。

(イ) 不用額は 316 億 6,749 万円で、前年度に比べ 80 億 7,790 万円 (34.2%) 増加していた。

なお、不用額総額のうち予備費における不用額 11 億 4,493 万円を除いた額は 305 億 2,256 万円で、この額が予算現額に占める割合は 4.3% となり、前年度を 0.9 ポイント上回っていた。

エ 収支の状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和 7 年 度			令和 6 年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
A 歳入総額	404,238,628	263,242,054	667,480,683	638,793,080	28,687,602	4.5
B 歳出総額	394,048,148	259,701,309	653,749,457	624,636,093	29,113,363	4.7
C 歳入歳出 差引額 (A－B)	10,190,480	3,540,745	13,731,225	14,156,986	△425,761	△3.0
D 翌年度へ繰り 越すべき財源	3,417,695	110	3,417,805	4,034,612	△616,806	△15.3
E 実質収支 (C－D)	6,772,784	3,540,635	10,313,419	10,122,374	191,045	1.9
歳入総額に 対する割合 (E÷A)	1.7	1.3	1.5	1.6	△0.1	—

(2) 債務負担行為の状況

(単位 千円)

区分	令和6年度以前 設定限度額		令和7年度新規 設定限度額		令和7年度現在 設定限度額		令和6年度末 までの支出済額	令和7年度 支出済額	令和8年度以降 支出予定額
	件		件		件				
一般会計	115	61,939,704	92	15,556,327	207	77,496,031	22,733,523	7,504,914	47,257,592
特別会計	8	326,223	10	300,448	18	626,671	48,933	44,756	532,980
計	123	62,265,927	102	15,856,775	225	78,122,702	22,782,457	7,549,670	47,790,573

(注) 設定限度額、支出予定額からは、金額表示できないものは除いてある。

ア 本年度新たに設定した債務負担行為限度額は 102 件 158 億 5,677 万円で、これを含めた本年度の債務負担行為限度額の合計額は 225 件 781 億 2,270 万円となっていた。

イ 本年度の支出済額は 75 億 4,967 万円で、翌年度以降の支出予定額は 477 億 9,057 万円となっていた。

(3) 市債の状況

(単位 千円)

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度 借入額	令和7年度償還額			令和7年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	493,284,673	27,257,200	32,432,974	2,102,705	34,535,679	488,108,898
特別会計	8,084,808	1,490,600	610,730	97,953	708,683	8,964,678
計	501,369,481	28,747,800	33,043,704	2,200,658	35,244,362	497,073,576

ア 本年度の市債借入額は 287 億 4,780 万円で、前年度に比べ 25 億 7,240 万円 (8.2%) 減少していた。

また、本年度の借入額の歳入決算額に占める割合は 4.3%で、前年度を 0.6 ポイント下回っていた。

イ 本年度の元利償還額は 352 億 4,436 万円で、前年度に比べ 38 億 1,394 万円 (12.1%) 増加していた。

また、元利償還額の歳出決算額に占める割合は 5.4%で、前年度を 0.4 ポイント上回っていた。

ウ 本年度末現在の市債残高は 4,970 億 7,357 万円で、前年度に比べ 42 億 9,590 万円 (0.9%) 減少していた。

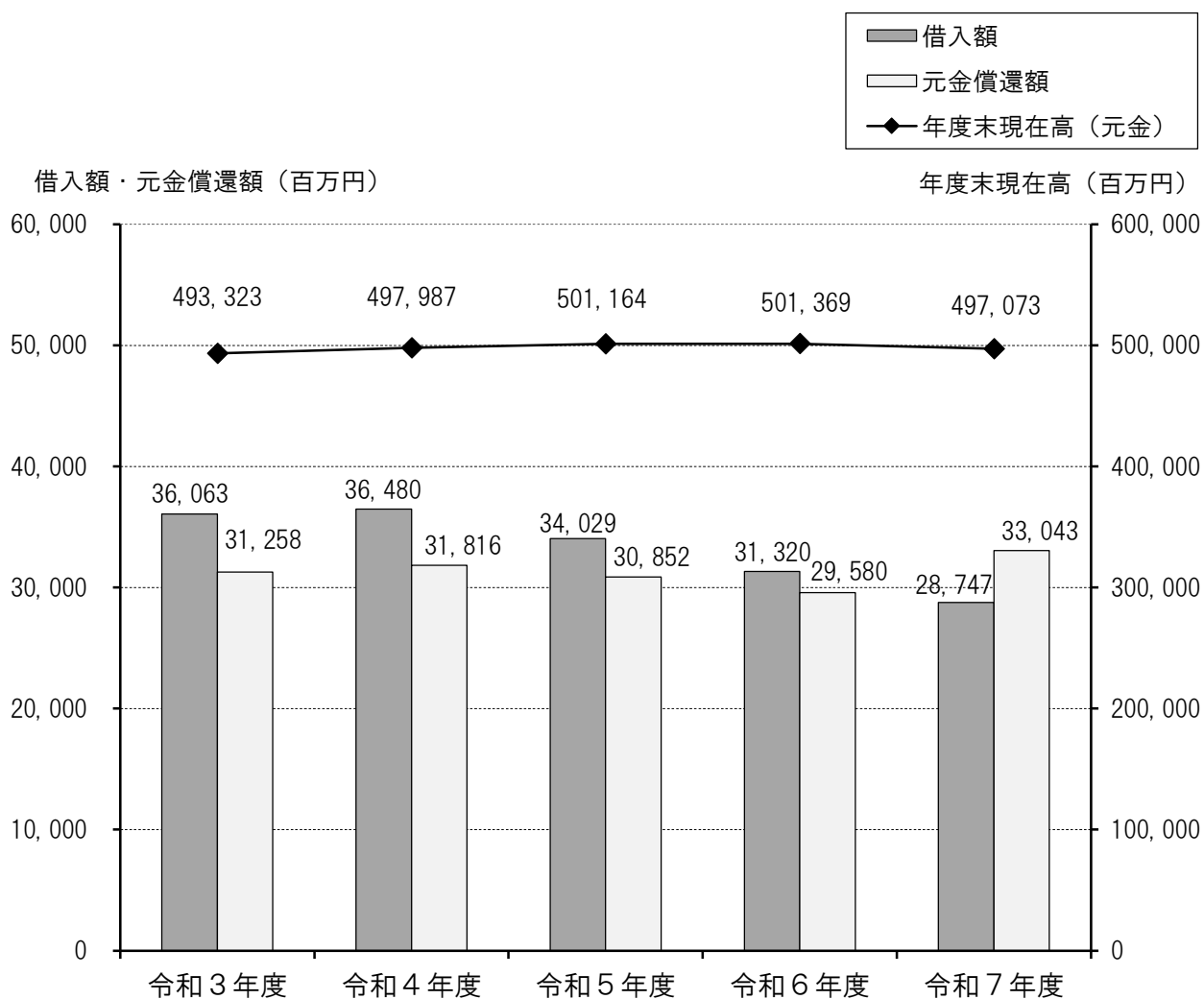
エ 各種会計における最近 5 か年の借入額、償還額及び年度末現在高の推移は、次のとおりである。

年度	借入額	償還額			年度末現在高	左に対する市民 1人当たりの額
		元 金	利 子	計		
	千円	千円			千円	円
R 7	28,747,800	33,043,704	2,200,658	35,244,362	497,073,576	747,108
R 6	31,320,200	29,580,451	1,849,969	31,430,420	501,369,481	748,025
R 5	34,029,663	30,852,885	1,760,623	32,613,508	501,164,520	741,796
R 4	36,480,300	31,816,372	1,868,760	33,685,132	497,987,742	731,353
R 3	36,063,700	31,258,961	2,182,791	33,441,752	493,323,814	718,350

(注1) 市民1人当たりの額は、各年度末現在高(元金)を当該年度末現在の住民基本台帳人口(外国人を含む。)で除した数値である。

(注2) 令和3年度から令和5年度までの数値には、令和6年度に地方公営企業会計へ移行した農業集落排水事業会計分が含まれる。

最近5か年の市債の推移(一般会計、特別会計の合計)



(注) 令和3年度から令和5年度までの数値には、令和6年度に地方公営企業会計へ移行した農業集落排水事業会計分が含まれる。

(4) 普通会計における財政指標等

ア 財政状況の概要

(単位 千円・比率 %)			
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
歳入総額 (A)	404,338,054	386,462,288	17,875,766
歳出総額 (B)	393,811,565	375,251,244	18,560,321
歳入歳出差引額 (C) (形式収支) (A) - (B)	10,526,489	11,211,044	△684,555
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	3,737,360	4,262,558	△525,198
実質収支 (E) (C) - (D)	6,789,129	6,948,486	△159,357
実質収支比率 (E) / (J) × 100	3.2	3.4	△0.2
単年度収支 (F)	△159,357	238,659	△398,016
積立金 (G)	5,557,682	3,431,165	2,126,517
繰上償還金 (H)	1,600	0	1,600
積立金取崩し額 (I)	4,340,000	3,565,894	774,106
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	1,059,925	103,930	955,995
基準財政収入額	136,642,284	132,663,856	3,978,428
基準財政需要額	175,371,091	165,963,002	9,408,089
財政力指数	0.800	0.817	△0.017
経常収支比率	92.7	95.3	△2.6
標準財政規模 (J)	209,609,943	203,028,710	6,581,233

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比較増減
経 常 一 般 財 源 等 比 率		94.7	98.0	△3.3
地 方 債 現 在 高		431,688,398	437,956,472	△6,268,074
積 立 金 現 在 額		47,012,289	40,945,422	6,066,867
収 益 事 業 収 入 額		2,232,818	2,253,554	△20,736
歳 入	自 主 財 源 (構 成 比 率)	195,020,486 (48.2)	183,659,660 (47.5)	11,360,826 (0.7)
	依 存 財 源 (構 成 比 率)	209,317,568 (51.8)	202,802,628 (52.5)	6,514,940 (△0.7)
歳 出	義 務 的 経 費 (構 成 比 率)	212,091,259 (53.9)	210,778,227 (56.2)	1,313,032 (△2.3)
	投 資 的 経 費 (構 成 比 率)	55,953,619 (14.2)	46,769,327 (12.5)	9,184,292 (1.7)
	そ の 他 (構 成 比 率)	125,766,687 (31.9)	117,703,690 (31.3)	8,062,997 (0.6)

(注1) 令和7年度の数値は、総務省が毎年実施している地方財政状況調査の速報値である。

(注2) 表中に用いられている用語の説明は次ページのとおりである。

イ 最近5か年の財政指標の推移

財 政 指 標	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
標 準 財 政 規 模 (百万円)	209,609	203,028	197,591	193,465	199,938
実 質 収 支 比 率 (%)	3.2	3.4	3.4	3.5	3.3
財 政 力 指 数	0.800	0.817	0.827	0.849	0.866
経 常 収 支 比 率 (%)	92.7	95.3	92.8	93.1	90.0
経常一般財源等比率 (%)	94.7	98.0	95.1	96.4	91.7

用 語 説 明

【普通会計】

普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合は一般会計に電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、公共用地取得事業会計、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計、公債管理事業会計及び静岡市立静岡病院事業債管理事業会計を加えたものであり、各会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して、1つの会計とみなしたものである。

なお、特別会計のうち、公営事業会計である競輪事業会計、国民健康保険事業会計、駐車場事業会計、介護保険事業会計、介護保険サービス会計、中央卸売市場事業会計及び後期高齢者医療事業会計は除外される。

【実質収支比率】

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。3～5%程度が望ましい数値とされている。

【単年度収支】

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

【基準財政収入額】

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額である。

【基準財政需要額】

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1.00 以上であれば財政が豊かであり、1.00 未満の場合は、1.00 に近いほど良い。

【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、70～80%の範囲に分布するのが望ましく、80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるとみなされる。

【標準財政規模】

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

【経常一般財源等比率】

経常的に収入される一般財源の合計額の標準財政規模に対する割合。財政上の自律性と安定性を示す。100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるといえる。